

仕様書

1 件名

令和6年度（2024年度）障がい者介護技能習得支援事業

2 目的

道内の介護人材を安定的に確保するため、障がい者を対象とした介護職員初任者研修（以下「初任者研修」という。）を実施するとともに、資格取得後の就労及び職場定着が図られるよう、障害者就業・生活支援センター等との連携を図ることにより、介護分野における多様な人材の参入促進を図る。

3 業務内容等

（1）事業周知のためのリーフレットの作成・配布

受託者は、本事業の趣旨、初任者研修の開催場所・期間、申込先等を記載したリーフレット（両面1枚カラー刷り）を作成し、下記(2)で配布するほか、必要に応じて、介護事業所団体、障害福祉団体、道内の介護及び障害福祉サービス事業者へ配布するとともに、受託先のホームページで公表すること。

なお、当該リーフレットは、障がい者に配慮した内容とするとともに、漢字にはふりがな表示をすること。

（2）説明会の開催

受託者は、次のとおり説明会を開催すること。

ア 時 期 下記(3)の実施の1か月以上前

イ 場 所 下記(3)のイごとに開催

ウ 対 象 障害福祉サービス事業者（就労移行支援、就労継続支援）等

エ 内 容 事業全体の流れ、初任者研修の内容、受講推薦（申込）方法、施設外支援に係る手続、就労先の確保、関係機関との連携等

オ その他 施設外支援に係る手続きについては、マニュアル又は参考例を作成し配布するなど、介護及び障害福祉サービス事業者等の協力が得られるよう、工夫を施すこと。

（3）初任者研修の実施

受託者は、次のとおり初任者研修を実施すること。

ア 対 象 者 介護職員として就労を希望する軽度の知的障がい者等で、原則、就労移行支援事業等の障害福祉サービスを利用している者。

イ 実施箇所 道内3カ所以上（振興局を単位とする）

ウ 実施期間 原則令和6年（2024年）7月1日から令和7年（2025年）1月31日まで

エ 受講定員 各20名

オ 研修科目 北海道介護職員初任者研修実施要綱（以下「研修要綱」という。）によるほか、障がい特性に配慮した独自の科目を50時間以上加え、延べ180時間以上とすること。

カ 講 師 等 研修要綱に定める講師選定基準によるほか、補助職員を配置し、障がい者の習熟度等に丁寧に対応すること。

キ 報 告 実施結果等を別記第1号様式に、研修受講者の就労に係る意向・状況を別記第2号様式に、それぞれ圏域ごとに整理し、速やかに道に報告すること。

ク その他

- (ア) 初任者研修の運営全般について、受講する障がい者の特性に配慮するとともに、理解が難しいと想定される学習内容については、あらかじめ補助資料（教材）等を作成するなどの工夫を施すこと。
- (イ) 研修にて使用するテキスト等の研修資料(教材)は、障がい者に配慮した内容とするとともに、漢字にはふりがな表示をすること。
- (ウ) 規定の講習時間に満たない者については、適宜、補講等を行うこと。
- (エ) 学則の制定に当たっては、事前に北海道の担当課と協議を行うこと。

(4) 関係機関による連携体制の構築

- ア 本事業の受託者は、事業の実施並びに資格を取得した障がい者の介護分野への就労及び職場定着が図られるよう、障害福祉サービス事業者、障害者就業・生活支援センター、北海道障害者職業センター等と連携を密にし、本事業が円滑かつ効果的に行われるよう努めなければならない。
- イ 事業の連携等に関する会議を上記3の(3)のイごとに委託期間中一回以上開催することとし、その議事内容等を別記第3号様式に整理の上、速やかに道に報告すること。

(5) 報告書の提出

上記3(1)～(4)の実施にあたり、今後に向けての課題や改善点等を調査・検討し、分析結果を報告書として道に提出すること。

(6) 秘密保持

本事業に関わる障がい者本人の人格を十分尊重するとともに、正当な理由なく、その業務上知り得た当該障がい者の身上等に関する情報について、その秘密を漏らしてはならない。

(7) その他

- ア 業務を遂行する際に発生する著作権、肖像権等の権利関係については、受託者の責任により処理すること。
- イ 受託者は、業務を遂行するにあたり、道と常に密接な連絡を取り、その指示及び監督を受けること。
- ウ 受託者は、業務の各段階において、必要に応じて道と協議を行い事務を進めるものとし、道の指示のもと随時報告を行うこと。
- エ 受託者は、事業完了後、道が実施する事業効果等の検証をするための追跡調査等の実施に協力すること。
- オ 委託契約書及び実施要領に定めのない事項については、必要に応じ協議の上、定めるものとする。

4 契約期間

(委託契約締結日) から令和7年(2025年)3月31日までとする。

5 企画提案に係る提出書類

提出書類は、別紙 令和6年度(2024年度)障がい者介護技能習得支援事業委託業務企画提案書作成要領の内容とする。

6 提出方法

(1) 社名

企画提案書正本表紙にのみ社名を明記すること。企画提案書各様式には社名を明記しないこと。

(2) 提出部数

ア 企画提案書 正本1部、複本8部

(3) 提出期限

令和6年(2024年)3月18日(月)午後5時(必着)

(4) 提出場所

北海道保健福祉部福祉局高齢者保健福祉課人材育成係

(住所 札幌市中央区北3条西6丁目 電話 011-204-5274)

(5) 提出方法

持参又は郵送(書留郵便)による。

(持参の場合は、土曜日、日曜日及び祝日を除く午前9時から午後5時まで)

7 その他

(1) 企画提案書の作成にあたっての問合せは、北海道保健福祉部福祉局高齢者保健福祉課人材育成係とする。

(2) 企画提案に係るヒアリングを実施する。なお、日程等は、別途通知する。

(3) 別紙2「令和5年度(2023年度)障がい者介護技能習得支援事業」の概要を添付しているので参考にすること。